第四十三条中第十二号を第十三号とし、第十一号の次に次の一号を加える。

十二　次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める事項

イ　指定共済事業等紛争解決機関（法第百二十一条の九第一項に規定する指定共済事業等紛争解決機関をいう。以下この号及び第二百七条第一項第五号ハ(1)において同じ。）が存在する場合　当該共済事業実施組合が法第十五条の九の二第一項第一号に定める手続実施基本契約（法第百二十一条の六第一項第八号に規定する手続実施基本契約をいう。以下このイ及び第二百七条第一項第五号ハ(1)において同じ。）を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定共済事業等紛争解決機関の商号又は名称

ロ　指定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合　当該共済事業実施組合の法第十五条の九の二第一項第二号に定める苦情処理措置（同条第二項第一号に規定する苦情処理措置をいう。以下同じ。）及び紛争解決措置（同項第二号に規定する紛争解決措置をいう。以下同じ。）の内容

第四十五条の次に次の一条を加える。

（信用格付業者の登録の意義その他の事項）

第四十五条の二　準用金融商品取引法第三十八条第三号の金融商品取引法第六十六条の二十七の登録の意義その他の事項として農林水産省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一　金融商品取引法第六十六条の二十七の登録の意義

二　信用格付（金融商品取引法第二条第三十四項に規定する信用格付をいう。以下この条において同じ。）を付与した者に関する次に掲げる事項

イ　商号、名称又は氏名

ロ　法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）であるときは、役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあっては、その代表者又は管理人）の氏名又は名称

ハ　本店その他の主たる営業所又は事務所の名称及び所在地

三　信用格付を付与した者が当該信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要

四　信用格付の前提、意義及び限界

第四十六条各号列記以外の部分中「第三十八条第六号」を「第三十八条第七号」に改め、同条第二号中「第三十四の四第四項」を「第三十四の四第六項」に改める。

第五十三条第一項中「リスク」の下に「並びに当該共済事業実施組合が講ずる法第十五条の九の二第一項に定める措置の内容」を加える。

第五十七条の四を第五十七条の六とし、第五十七条の三第一項中「第十五条の九の二第二項」を「第十五条の九の三第二項」に改め、同条を第五十七条の五とし、第五十七条の二中「第十五条の九の二第一項」を「第十五条の九の三第一項」に改め、同条を第五十七条の四とし、第五十七条の次に次の二条を加える。

（消費生活に関する事項について専門的な知識経験を有する者）

第五十七条の二　法第十五条の九の二第二項第一号の農林水産省令で定める者は、次に掲げるいずれかの資格を有し、かつ、消費生活相談（消費者契約法（平成十二年法律第六十一号）第十三条第三項第五号イに規定する消費生活相談をいう。）に応ずる業務に従事した期間が通算して五年以上である者とする。

一　独立行政法人国民生活センターが付与する消費生活専門相談員の資格

二　財団法人日本産業協会（大正七年二月二十六日に財団法人国産奨励会という名称で設立された法人をいう。）が付与する消費生活アドバイザーの資格

三　財団法人日本消費者協会（昭和三十六年九月五日に財団法人日本消費者協会という名称で設立された法人をいう。）が付与する消費生活コンサルタントの資格

（共済事業等に関する苦情処理措置及び紛争解決措置）

第五十七条の三　法第十五条の九の二第二項第一号の苦情処理措置として農林水産省令で定める措置は、次の各号のいずれかとする。

一　次に掲げるすべての措置を講じること。

イ　共済事業等関連苦情（共済事業等（法第百二十一条の六第五項第三号に規定する共済事業等をいう。次項第一号において同じ。）に関する苦情をいう。以下この条において同じ。）の処理に関する業務を公正かつ的確に遂行するに足りる業務運営体制を整備すること。

ロ　共済事業等関連苦情の処理に関する業務を公正かつ的確に遂行するための内部規則（当該業務に関する共済事業実施組合内における責任分担を明確化する規定を含むものに限る。）を整備すること。

ハ　共済事業等関連苦情の申出先を利用者（利用者以外の法第十五条の五第四号に規定する共済契約者等を含む。）に周知し、並びにイの業務運営体制及びロの内部規則を公表すること。

二　認定投資者保護団体（金融商品取引法第七十九条の十第一項に規定する認定投資者保護団体をいう。次項第一号において同じ。）が行う苦情の解決により共済事業等関連苦情の処理を図ること。

三　消費者基本法（昭和四十三年法律第七十八号）第十九条第一項又は第二十五条に規定するあっせんにより共済事業等関連苦情の処理を図ること。

四　法第百二十一条の六第一項の規定による指定（その紛争解決等業務の種別（同条第四項に規定する紛争解決等業務の種別をいう。）が同条第五項第二号に規定する信用事業等であるものに限る。次項第四号において同じ。）又は令第二十四条の七各号に掲げる指定を受けた者が実施する苦情を処理する手続により共済事業等関連苦情の処理を図ること。

五　共済事業等関連苦情の処理に関する業務を公正かつ的確に遂行するに足りる経理的基礎及び人的構成を有する法人（法第百二十一条の六第一項第一号に規定する法人をいう。次項第五号において同じ。）が実施する苦情を処理する手続により共済事業等関連苦情の処理を図ること。

2　法第十五条の九の二第二項第二号の紛争解決措置として農林水産省令で定める措置は、次の各号のいずれかとする。

一　認定投資者保護団体のあっせん（金融商品取引法第七十九条の十三において準用する同法第七十七条の二第一項の規定によるあっせんをいう。）により共済事業等関連紛争（共済事業等に関する紛争で当事者が和解をすることができるものをいう。以下この条において同じ。）の解決を図ること。

二　弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）第三十三条第一項に規定する会則若しくは当該会則の規定により定められた規則に規定する機関におけるあっせん又は当該機関における仲裁手続により共済事業等関連紛争の解決を図ること。

三　消費者基本法第十九条第一項若しくは第二十五条に規定するあっせん又は同条に規定する合意による解決により共済事業等関連紛争の解決を図ること。

四　法第百二十一条の六第一項の規定による指定又は令第二十四条の七各号に掲げる指定を受けた者が実施する紛争の解決を図る手続により共済事業等関連紛争の解決を図ること。

五　共済事業等関連紛争の解決に関する業務を公正かつ的確に遂行するに足りる経理的基礎及び人的構成を有する法人が実施する紛争の解決を図る手続により共済事業等関連紛争の解決を図ること。

3　前二項（第一項第五号及び前項第五号に限る。）の規定にかかわらず、共済事業実施組合は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により共済事業等関連苦情の処理又は共済事業等関連紛争の解決を図ってはならない。

一　法又は弁護士法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない法人